

2023年10月30日

各位

会社名 マクセル株式会社
代表者名 取締役社長 中村 啓次
(コード番号: 6810 東証プライム)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション本部
広報・IR部
(TEL. 03-5715-7061)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (現状分析)

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、経営幹部による議論を重ねており、本日開催の取締役会において当社の現状分析を行いましたので下記のとおりお知らせします。

記


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応については、「現状分析」「計画策定・開示」「取組みの実行」の一連の対応を継続し、その進捗状況につき検証を行ったうえで毎年開示していくことが東京証券取引所より求められています。当社も、こうした対応を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを加速していきます。

本日公表の現状分析は、2023年3月期までの業績や経営指標を精査することにより、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた当社としての経営課題を明確にするために行いました。当社の業績は、2014年3月の東京証券取引所への再上場以降、売上高は主力製品の市場縮小に加え、不採算事業からの撤退などを含む事業ポートフォリオ改革を進めたこともあり縮小傾向、営業利益は不安定な推移となっています。また、PBRは再上場以降の概ね全期間において1倍を割る状況となっており、その要因について、(1)資産効率性、(2)財務レバレッジ、(3)収益性、(4)中長期の成長期待の4つの観点から分析を行いました。

現状分析の詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についてー現状分析ー」を参照ください。

なお、上記の一連の対応のうち「計画策定・開示」につきましては、2025年3月期第1四半期中に予定している次期中期経営計画の発表と合わせて公表し、「取組みの実行」を進めてまいります。

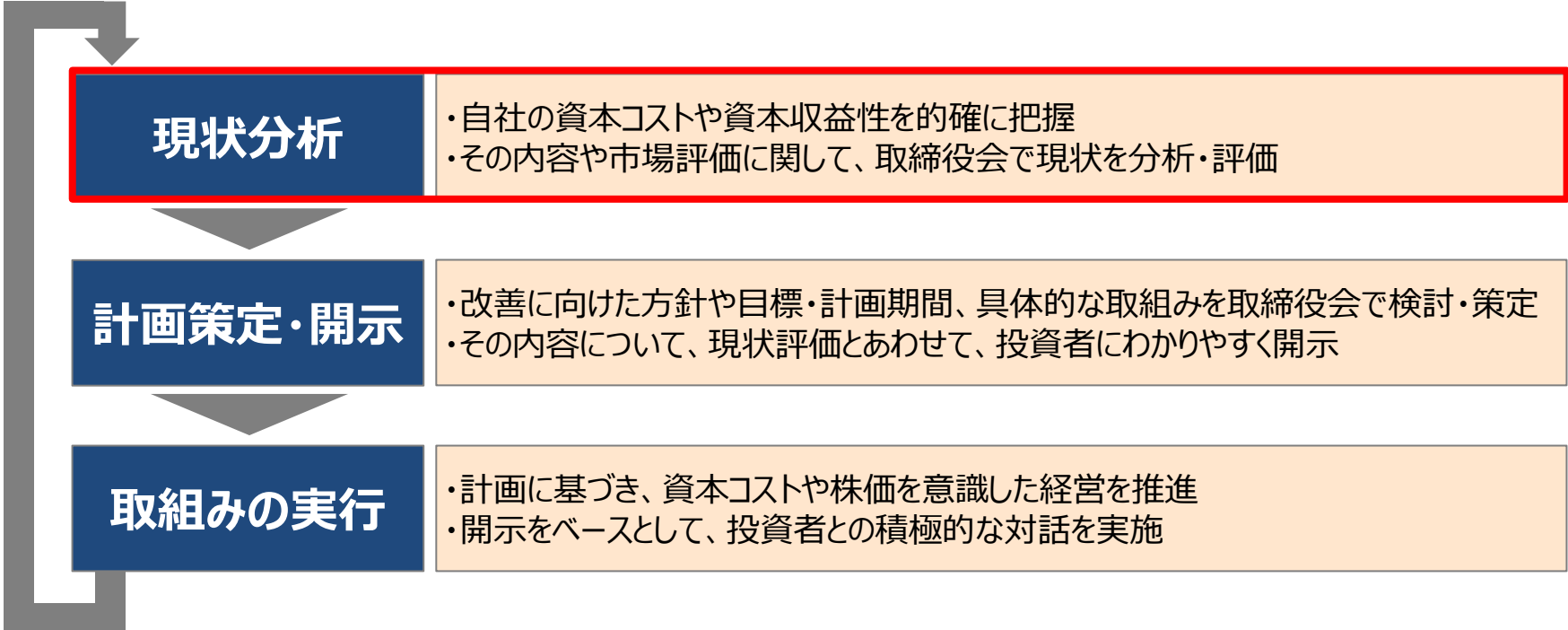
以上



資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応について
ー現状分析ー

1. 再上場以降の業績推移と主な取り組み内容
2. 現状分析
3. 現状分析を踏まえた今後の予定

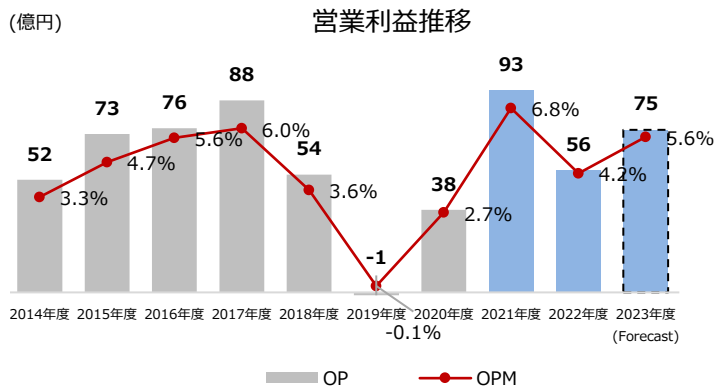
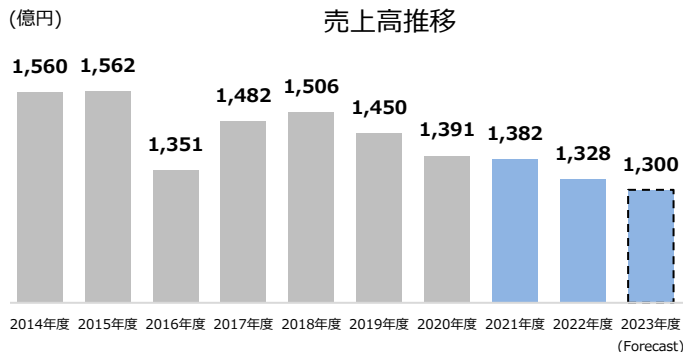
～はじめに～ 当社としての現状分析が必要と認識



今回は現状分析についてご説明します

1. 再上場以降の業績推移と主な取り組み内容

業績推移と取り組み内容



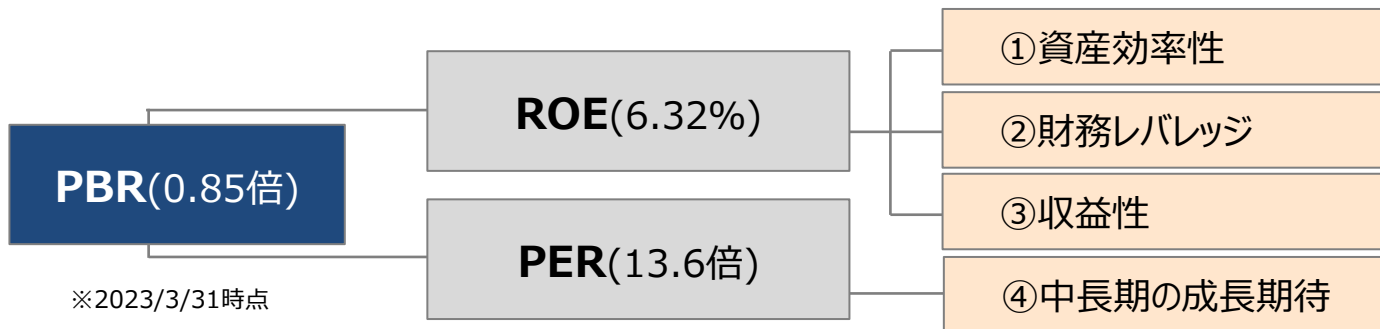
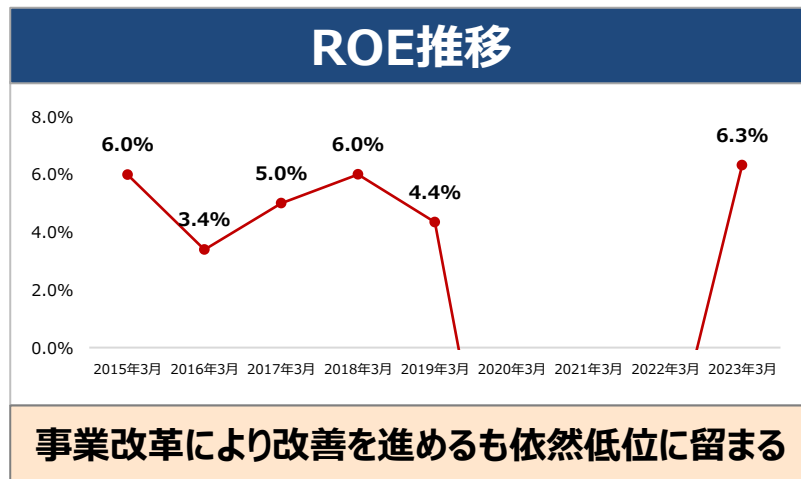
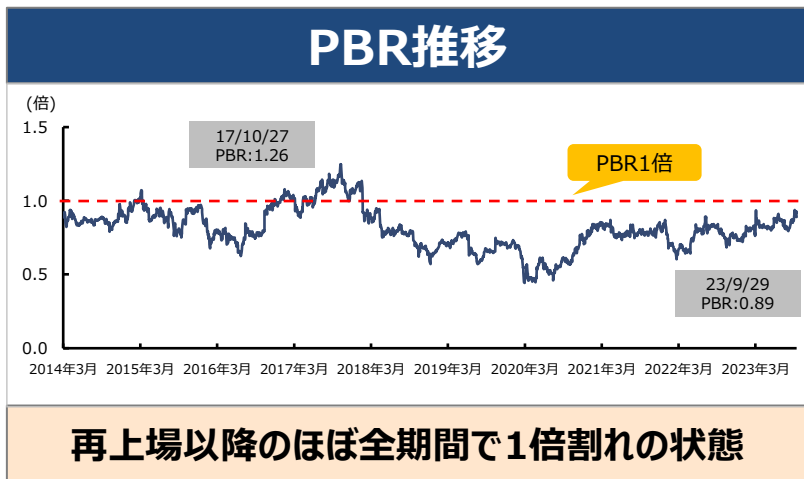
年度	事業フェーズ	主な取り組み状況
2014~2019	事業規模追求	<ul style="list-style-type: none"> 事業規模の拡大を追求 結果、不採算事業が増加し収益性が悪化
2020	事業改革	<ul style="list-style-type: none"> ラミネートLIB事業、マッサージ・水事業の売却 プロジェクター事業の改革により固定費を大幅に削減 早期退職支援制度を実施(約300名)
2021	価値創出	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクター事業を大幅縮小 中期経営計画「MEX23」を策定 再上場後最高益を達成
2022		<ul style="list-style-type: none"> 原材料費高騰を受け、販売価格への反映を実行 国内BtoC販売事業を販売代理店へ移管
2023		<ul style="list-style-type: none"> 自動車・半導体関連製品の伸長 全固体電池の量産品出荷開始(6月)

自己株式取得
50億円
特別配当
250円

自己株式取得
50億円

2020年度以降、「価値にこだわる」をキーワードに様々な事業改革を断行

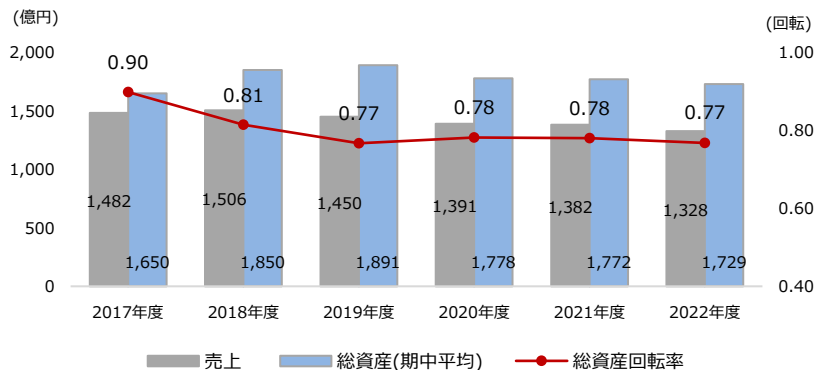
2. 現状分析



PBR1倍割れの原因について①～④の項目で分析

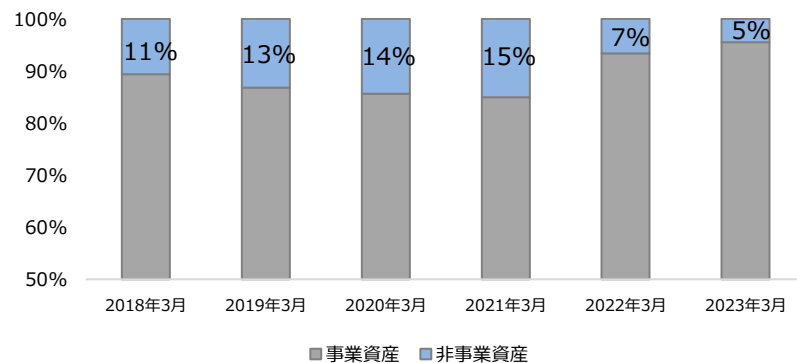
① 資産効率性

総資産回転率



総資産回転率は若干低下傾向にあるが、不採算事業縮減に伴う売上減少に応じて概ね資産も圧縮

非事業資産推移

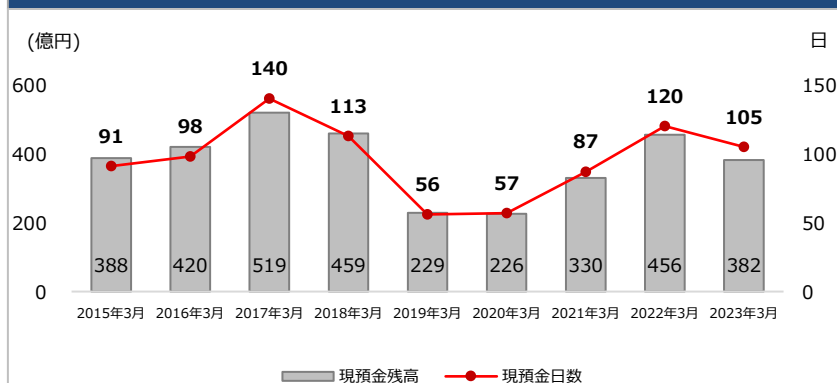


政策保有株式、遊休土地などの売却により非事業資産の削減を実行し効率化を推進

より一層の効率的な資産活用をめざしていく

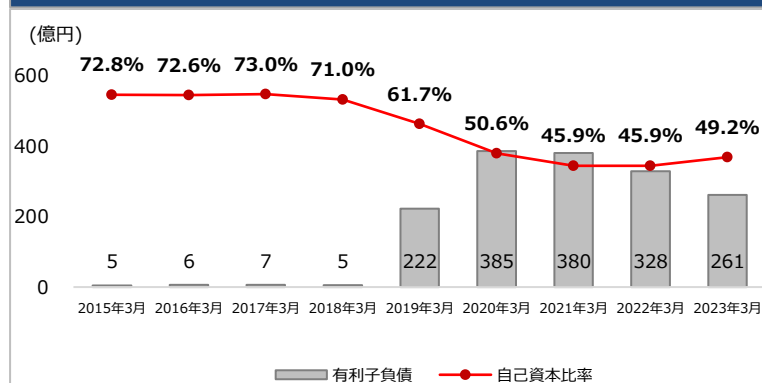
②財務レバレッジ

現預金・現預金日数



必要運転資金に対してキャッシュはやや過多と認識

有利子負債・自己資本比率

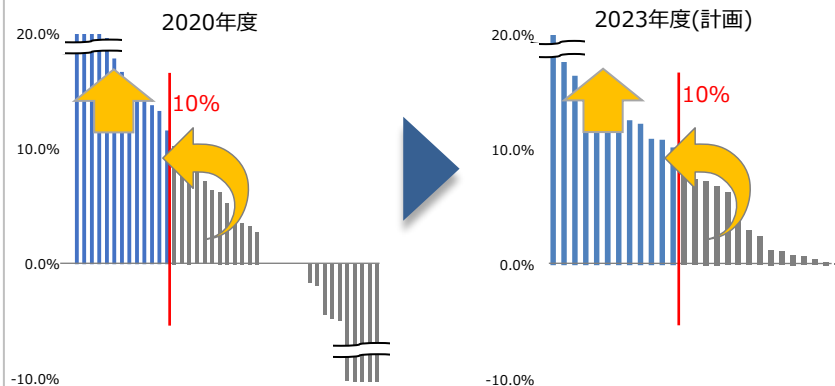


2018年度より借入金を積極的に活用
自己資本比率は72.8%→49.2%へ低減

状況に応じて株主資本と借入れのバランスを検討していく

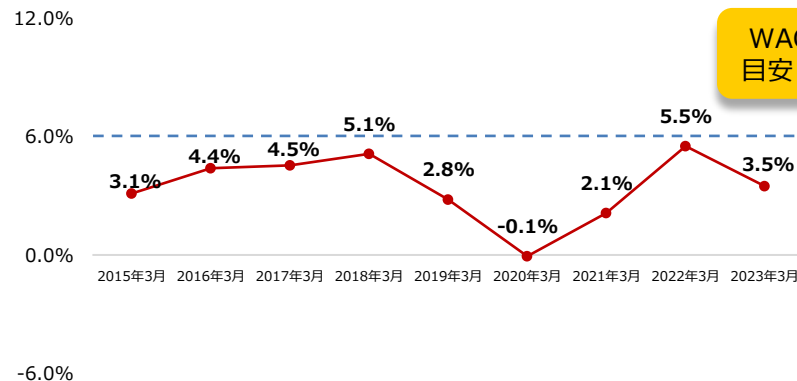
③収益性

事業別営業利益率



ポートフォリオ経営により低収益事業を縮減したが
いまだにハードル率を下回る事業が存在

ROIC



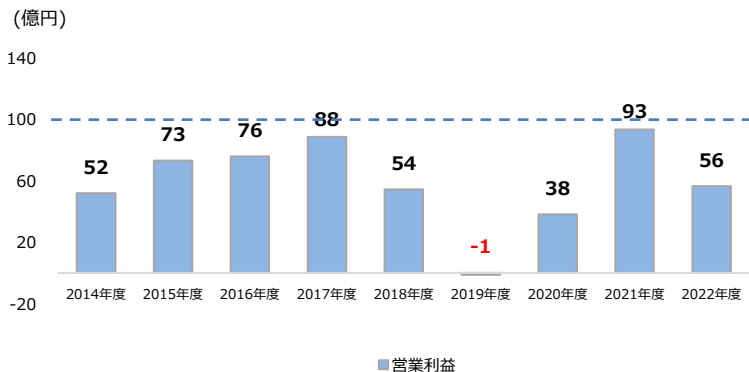
結果として、全社WACCの目安6%を
下回る状況が継続

課題

成長事業の拡大と低収益事業への確実な対応による収益性改善が課題

④ 中長期の成長期待

営業利益推移

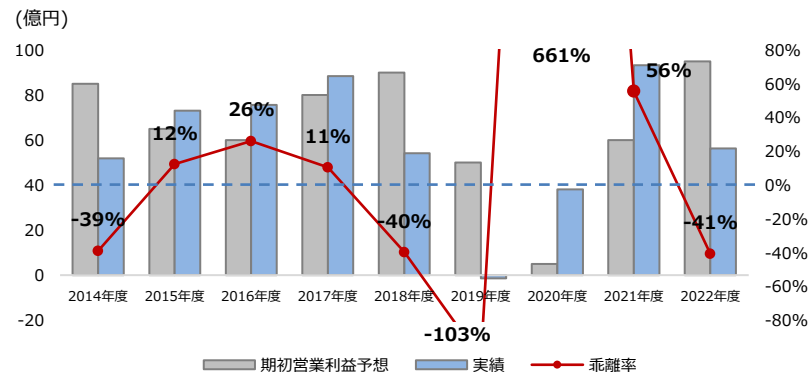


様々な改革を実行してきたが利益水準が一定の範囲に留まりブレイクスルー出来ていない

課題

株式市場の信頼を得られる安定した成長を示していくことが課題

期初営業利益予想と実績の差異



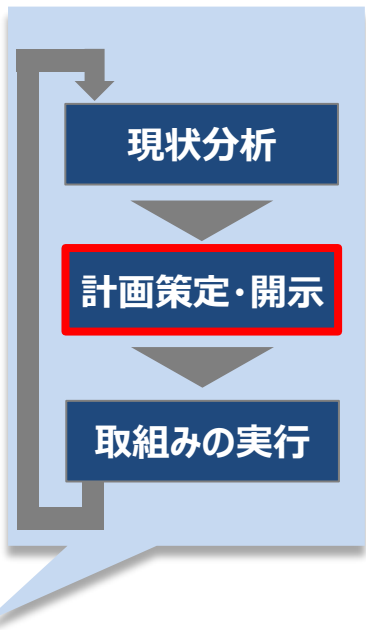
事業改革を実行してきたこともあり業績が安定せず
期初予想と実績の乖離も大きい

3. 現状分析を踏まえた今後の予定

課題 「収益性改善」及び「安定的な利益成長」が最重要課題

今後の検討事項

①資産効率性	効率的なキャピタルアロケーションの実行策について
②財務レバレッジ	株主資本と借り入れの最適なバランスについて
③収益性	中長期成長に向けた事業ポートフォリオ強化の施策について
④中長期の成長期待	安定的かつ実行性のある具体的な成長戦略について



具体的な計画は2024年度第1四半期の次期中計発表と合わせて開示予定

将来にわたる予想の部分につきましては、
皆さまの投資の参考資料として、任意にご提供する
ものであり、当社の推測・予測に基づくものであります。
従いまして、確約や保証を与えるものではありません。
予想と異なる結果となる可能性があることをご認識の
うえ、ご活用くださいますようお願い申し上げます。

maxell
Within, the Future